

是方電訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 6561)

公司地址：台北市內湖區陽光街 250 號 1 樓
電 話：(02)2657-6688

是方電訊股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 52
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報表之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 39
	(七) 關係人交易	39 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	44 ~	51
(十三)	附註揭露事項	51 ~	52
(十四)	營運部門資訊	52	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24000551 號

是方電訊股份有限公司 公鑒：

前言

是方電訊股份有限公司及子公司民國 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

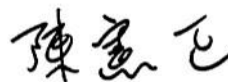
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達是方電訊股份有限公司及子公司民國 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項-前期由其他會計師核閱

是方電訊股份有限公司及子公司民國 112 年第二季之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 112 年 7 月 27 日出具無保留結論之核閱報告。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳憲正



會計師

周筱姿



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 6 日



是方電訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,821,747	25	\$ 1,981,999	28	\$ 2,232,505	32
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		439	-	421	-	434	-
1150	應收票據淨額	六(四)	2,670	-	2,502	-	2,770	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	288,564	4	187,102	3	182,027	3
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	41,191	1	42,619	-	40,645	-
130X	存貨		2,352	-	3,031	-	2,930	-
1410	預付款項	七	68,049	1	114,971	2	84,655	1
1476	其他金融資產－流動	六(五)	89,570	1	76,763	1	395,126	6
1479	其他流動資產－其他	七	16,570	-	17,076	-	23,593	-
11XX	流動資產合計		2,331,152	32	2,426,484	34	2,964,685	42
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		121,220	2	116,420	2	120,515	2
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	2,530,758	35	2,201,880	31	1,465,491	21
1755	使用權資產	六(七)及七	2,231,300	30	2,305,615	32	2,358,983	34
1780	無形資產	六(八)	59,810	1	49,650	1	51,428	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	1,283	-	1,411	-	1,765	-
1900	其他非流動資產	七	41,756	-	33,977	-	36,113	-
15XX	非流動資產合計		4,986,127	68	4,708,953	66	4,034,295	58
1XXX	資產總計		\$ 7,317,279	100	\$ 7,135,437	100	\$ 6,998,980	100

(續次頁)

是方電訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(九)	\$	100,000	1	\$	-	-	\$	-	-
2130	合約負債－流動	六(十六)及七		32,791	1		35,609	1		44,663	1
2150	應付票據			-	-		28	-		28	-
2170	應付帳款			59,414	1		57,072	1		61,202	1
2180	應付帳款－關係人	七		73,312	1		67,898	1		66,397	1
2200	其他應付款	六(十)		1,167,813	16		737,671	10		1,045,036	15
2230	本期所得稅負債			144,249	2		123,985	2		112,047	1
2280	租賃負債－流動	七		89,718	1		88,685	1		87,024	1
2300	其他流動負債			31,925	-		26,401	-		26,123	-
21XX	流動負債合計			1,699,222	23		1,137,349	16		1,442,520	20
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)		1,626	-		677	-		1,227	-
2580	租賃負債－非流動	七		2,235,488	31		2,301,125	32		2,345,741	34
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十一)		9,468	-		9,812	-		10,642	-
2645	存入保證金	七		74,738	1		71,173	1		69,527	1
25XX	非流動負債合計			2,321,320	32		2,382,787	33		2,427,137	35
2XXX	負債總計			4,020,542	55		3,520,136	49		3,869,657	55
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十三)									
3110	普通股股本			778,664	11		778,664	11		707,449	10
3150	待分配股票股利			-	-		-	-		70,745	1
資本公積		六(十四)									
3200	資本公積			1,363,628	18		1,361,996	19		1,351,929	20
保留盈餘		六(十五)									
3310	法定盈餘公積			587,576	8		495,424	7		495,424	7
3320	特別盈餘公積			7,325	-		1,988	-		1,988	-
3350	未分配盈餘			550,755	8		974,825	14		494,308	7
其他權益											
3400	其他權益			3,984	-	(	7,327)	-	(	1,635)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			3,291,932	45		3,605,570	51		3,120,208	45
36XX	非控制權益			4,805	-		9,731	-		9,115	-
3XXX	權益總計			3,296,737	45		3,615,301	51		3,129,323	45
3X2X	負債及權益總計		\$	7,317,279	100	\$	7,135,437	100	\$	6,998,980	100

是方電訊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 897,097	100	\$ 791,525	100	\$ 1,752,301	100	\$ 1,595,664	100
5000 營業成本	六(二十一) (二十二)及七	(485,406)	(54)	(410,883)	(52)	(917,980)	(52)	(816,747)	(51)
5900 營業毛利		<u>411,691</u>	<u>46</u>	<u>380,642</u>	<u>48</u>	<u>834,321</u>	<u>48</u>	<u>778,917</u>	<u>49</u>
營業費用	六(二十一) (二十二)及七								
6100 推銷費用		(85,034)	(9)	(77,987)	(10)	(171,266)	(10)	(159,538)	(10)
6200 管理費用		(27,421)	(3)	(29,588)	(4)	(58,081)	(3)	(60,765)	(4)
6300 研究發展費用		(5,622)	(1)	(4,918)	-	(11,294)	(1)	(9,470)	-
6450 預期信用減損利益	十二(二)	<u>182</u>	<u>-</u>	<u>526</u>	<u>-</u>	<u>819</u>	<u>-</u>	<u>946</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		(117,895)	(13)	(111,967)	(14)	(239,822)	(14)	(228,827)	(14)
6500 其他收益及費損淨額	六(十七)	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>556</u>	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>638</u>	<u>-</u>
6900 營業利益		<u>293,799</u>	<u>33</u>	<u>269,231</u>	<u>34</u>	<u>594,502</u>	<u>34</u>	<u>550,728</u>	<u>35</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	7,541	1	8,548	1	14,650	1	16,287	1
7010 其他收入		263	-	65	-	356	-	183	-
7020 其他利益及損失	六(三)(十九)	1,879	-	2,690	-	9,240	-	2,503	-
7050 財務成本	六(二十)	(12,055)	(2)	(7,404)	(1)	(23,894)	(1)	(14,698)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(2,372)	(1)	3,899	-	352	-	4,275	-
7900 稅前淨利		291,427	32	273,130	34	594,854	34	555,003	35
7950 所得稅費用	六(二十三)	(35,700)	(4)	(56,562)	(7)	(96,928)	(6)	(114,042)	(7)
8200 本期淨利		<u>\$ 255,727</u>	<u>28</u>	<u>\$ 216,568</u>	<u>27</u>	<u>\$ 497,926</u>	<u>28</u>	<u>\$ 440,961</u>	<u>28</u>
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資 未實現評價損益	六(三)	<u>\$ 4,208</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 2,184)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 4,801</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 925)</u>	<u>-</u>
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額		<u>1,619</u>	<u>-</u>	<u>1,753</u>	<u>-</u>	<u>6,745</u>	<u>1</u>	<u>1,030</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 5,827</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 431)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 11,546</u>	<u>1</u>	<u>\$ 105</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 261,554</u>	<u>29</u>	<u>\$ 216,137</u>	<u>27</u>	<u>\$ 509,472</u>	<u>29</u>	<u>\$ 441,066</u>	<u>28</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 256,771</u>	<u>28</u>	<u>\$ 216,631</u>	<u>27</u>	<u>\$ 498,803</u>	<u>28</u>	<u>\$ 441,007</u>	<u>28</u>
8620 非控制權益		<u>(1,044)</u>	<u>-</u>	<u>(63)</u>	<u>-</u>	<u>(877)</u>	<u>-</u>	<u>(46)</u>	<u>-</u>
合計		<u>\$ 255,727</u>	<u>28</u>	<u>\$ 216,568</u>	<u>27</u>	<u>\$ 497,926</u>	<u>28</u>	<u>\$ 440,961</u>	<u>28</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 262,558</u>	<u>29</u>	<u>\$ 216,518</u>	<u>27</u>	<u>\$ 510,114</u>	<u>29</u>	<u>\$ 441,362</u>	<u>28</u>
8720 非控制權益		<u>(1,004)</u>	<u>-</u>	<u>(381)</u>	<u>-</u>	<u>(642)</u>	<u>-</u>	<u>(296)</u>	<u>-</u>
合計		<u>\$ 261,554</u>	<u>29</u>	<u>\$ 216,137</u>	<u>27</u>	<u>\$ 509,472</u>	<u>29</u>	<u>\$ 441,066</u>	<u>28</u>
基本每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 3.30</u>		<u>\$ 2.78</u>		<u>\$ 6.41</u>		<u>\$ 5.67</u>	
稀釋每股盈餘	六(二十四)								
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 3.29</u>		<u>\$ 2.78</u>		<u>\$ 6.39</u>		<u>\$ 5.65</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳彥宏

經理人：劉耀元

會計主管：蕭明賜

是方 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 損 益 變 動 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益		保 留 盈 餘 其 他 權 益		盈 餘 其 他 權 益		盈 餘 其 他 權 益		盈 餘 其 他 權 益		盈 餘 其 他 權 益	
	附 註	普 通 股 股 本	待 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 額	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	總 計	非 控 制 權 益 合 計
112 年												
112 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 707,449	\$ -	\$ 1,349,141	\$ 411,916	\$ 10,926	\$ 835,320	\$ 743	(\$ 2,733)	\$ 3,312,762	\$ 15,050	\$ 3,327,812
本期淨利		-	-	-	-	-	441,007	-	-	441,007	(46)	440,961
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	1,280	(925)	355	(250)	105
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	441,007	1,280	(925)	441,362	(296)	441,066
111 年度盈餘指撥及分配	六(十五)											
法定盈餘公積		-	-	-	83,508	-	(83,508)	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	(8,938)	8,938	-	-	-	-	-
股票股利		-	70,745	-	-	-	(70,745)	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(636,704)	-	-	(636,704)	-	(636,704)
股份基礎給付交易	六(十二)	-	-	2,788	-	-	-	-	-	2,788	-	2,788
子公司股東現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,639)	(5,639)
112 年 6 月 30 日 餘 額		\$ 707,449	\$ 70,745	\$ 1,351,929	\$ 495,424	\$ 1,988	\$ 494,308	\$ 2,023	(\$ 3,658)	\$ 3,120,208	\$ 9,115	\$ 3,129,323
113 年												
113 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 778,664	\$ -	\$ 1,361,996	\$ 495,424	\$ 1,988	\$ 974,825	\$ 425	(\$ 7,752)	\$ 3,605,570	\$ 9,731	\$ 3,615,301
本期淨利		-	-	-	-	-	498,803	-	-	498,803	(877)	497,926
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	6,510	4,801	11,311	235	11,546
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	498,803	6,510	4,801	510,114	(642)	509,472
112 年度盈餘指撥及分配	六(十五)											
法定盈餘公積		-	-	-	92,152	-	(92,152)	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	5,337	(5,337)	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(825,384)	-	-	(825,384)	-	(825,384)
股份基礎給付交易	六(十二)	-	-	1,632	-	-	-	-	-	1,632	-	1,632
子公司股東現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,284)	(4,284)
113 年 6 月 30 日 餘 額		\$ 778,664	\$ -	\$ 1,363,628	\$ 587,576	\$ 7,325	\$ 550,755	\$ 6,935	(\$ 2,951)	\$ 3,291,932	\$ 4,805	\$ 3,296,737

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳彥宏

經理人：劉耀元

會計主管：蕭明賜

是方電訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 594,854	\$ 555,003
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七)(二十一) 90,229	86,795
攤銷費用	六(八)(二十一) 3,978	3,177
預期信用減損迴轉利益	十二(二) (819)	(946)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利益)損失	六(二) (18)	5
利息費用	六(二十) 23,894	14,698
利息收入	六(十八) (14,650)	(16,287)
員工認股權酬勞成本	六(十二) 1,632	2,788
處分不動產、廠房及設備利益	六(六)(十七) (3)	(638)
處分金融資產利益	六(二)(十九) (1,073)	-
存貨跌價迴轉利益	(15)	(1,292)
未實現外幣兌換利益	(5,749)	(2,986)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(168)	1,221
應收帳款	(98,739)	6,009
應收帳款－關係人	1,471	228
存貨	694	1,923
預付款項	46,922	(31,643)
其他流動資產	881	(476)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	(2,818)	(8,315)
應付票據	(28)	(47)
應付帳款	1,962	18,745
應付帳款－關係人	5,414	(658)
其他應付款	33,019	19,742
其他流動負債	5,524	7,472
淨確定福利負債－非流動	(344)	(317)
營運產生之現金流入	686,050	654,201
支付之利息	(23,854)	(14,698)
支付之所得稅	(75,589)	(120,685)
營業活動之淨現金流入	586,607	518,818
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(3,395)	-
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,468	-
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十五) (798,222)	(322,746)
處分不動產、廠房及設備價款	974	543
取得無形資產價款	六(八) (9,438)	(980)
取得原始到期日超過三個月之定期存款	(89,346)	(382,280)
處分原始到期日超過三個月之定期存款	77,545	100,000
收取之利息	14,275	15,848
其他非流動資產(增加)減少	(8,750)	4,165
投資活動之淨現金流出	(811,889)	(585,450)
籌資活動之現金流量		
舉債短期借款	六(二十六) 110,000	-
償還短期借款	(10,000)	-
租賃負債本金償還	六(二十六) (44,173)	(47,291)
存入保證金增加	9,344	4,084
存入保證金減少	(5,779)	(16,140)
支付非控制權益現金股利	(4,284)	(5,639)
籌資活動之淨現金流入(流出)	55,108	(64,986)
匯率影響數	9,922	2,307
本期現金及約當現金減少數	(160,252)	(129,311)
期初現金及約當現金餘額	1,981,999	2,361,816
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,821,747	\$ 2,232,505

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳彥宏

經理人：劉耀元

會計主管：蕭明賜

是方電訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)是方電訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國 80 年 1 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為數據網路服務、IDC 機房服務、語音通信服務及雲端應用服務等相關業務。中華電信股份有限公司及其所控制個體於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日持有本公司 58.63%、58.63%及 58.67%股權，中華電信股份有限公司為本集團之最終母公司。

(二)本公司股票自 107 年 6 月 5 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心(以下稱「櫃買中心」)上櫃買賣。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會以下簡稱「金管會」認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效，並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
----------------	---------------------

國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」

民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效，並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效，除國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」影響情形待評估，其餘並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電信及網路服務	100	100	100	註2、3
是方電訊股份有限公司	Chief International Corp.	電信及網路服務	100	100	100	註2、3
是方電訊股份有限公司	上海是泰網絡科技有限公司	電信及網路服務	49	49	49	註1、2、3

註 1：母公司依股東間之書面協議取得上海是泰網絡科技有限公司(上海是泰)3 席董事席次中之 2 席董事席次，對該公司具控制力，故將其列為子公司，該公司主要從事電信及網路服務。

註 2：該公司民國 112 年 12 月 31 日之財務報告經前任會計師查核。

註 3：該公司民國 112 年 6 月 30 日之財務報告經前任會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
3. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

資訊設備	3 年～ 5 年
電信設備	2 年～30 年
什項設備	3 年～ 5 年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

(1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；

(2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3～8 年攤銷。

2. 網際網路協定地址(非確定耐用年限)

網際網路協定地址以取得成本認列，因其每年可以少許維護年費維持使用權且預期該網際網路協定地址可持續產生淨現金流入，在現金流入之期間並未存在可預見之限制時，視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 非確定耐用年限無形資產定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。

(十八) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再行衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本(含當期服務成本)及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會，董事會決議分派現金股利時於財務報告認列為負債；股東會決議分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六) 收入認列

1. 商品銷售收入

(1) 本集團銷售電信器材等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，其對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團尚無未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

勞務收入係依合約提供 IDC 機房建置所產生之收入，帳入 IDC 機房服務收入項下，係按合約約定完工驗收後予以認列。

3. 電信業務收入

IDC 機房服務收入係以合約約定固定費率計價。數據網路服務收入、雲端應用服務收入及語音通信服務收入依客戶選擇，可能以合約約定固定費率計價；或按合約約定計量，係以實際使用量或通話時間計算。本集團預先向客戶收取之月租費及使用費認列為合約負債，後續則分別按時間經過及用戶實際使用量轉列收入。

上述四類客戶合約收入未有以組合方式出售之情事，移轉商品或勞務與收取對價之時間係為一年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。本集團並無重大會計判斷、估計與假設不確定性之情形。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>現金</u>			
庫存現金	\$ 150	\$ 150	\$ 156
銀行存款	121,868	132,097	136,874
<u>約當現金(原始到期日在3個月內之投資)</u>			
銀行定期存款	1,450,000	1,730,000	2,035,570
商業本票	249,729	119,752	59,905
	<u>\$ 1,821,747</u>	<u>\$ 1,981,999</u>	<u>\$ 2,232,505</u>

銀行活期存款、銀行定期存款及商業本票於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行活期存款	0.05%~1.45%	0.05%~1.45%	0.05%~1.35%
銀行定期存款	1.4%~1.5%	1.30%~1.40%	0.465%~4.7%
商業本票	0.95%	0.72%	0.65%

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 448	\$ 448	\$ 448
評價調整	(9)	(27)	(14)
小計	<u>\$ 439</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 434</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	<u>\$ 18</u>	<u>(\$ 8)</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
權益工具	\$ 1,091	(\$ 5)

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 120,721	\$ 120,721	\$ 120,721
非上市、上櫃、興櫃股票	1,147	1,147	1,204
小計	121,868	121,868	121,925
評價調整	(648)	(5,448)	(1,410)
合計	\$ 121,220	\$ 116,420	\$ 120,515

1. 本集團選擇將屬策略性投資之大聯大控股股份有限公司(原名:大聯大投資控股股份有限公司)、文晔科技股份有限公司特別股及三通網資訊股份有限公司普通股投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$121,220、\$116,420 及\$120,515。

2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$4,208、(\$2,184)、\$4,801 及(\$925)。

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(四) 應收票據及帳款(含關係人)

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	\$ 2,670	\$ 2,502	\$ 2,770
應收帳款	\$ 329,957	\$ 230,839	\$ 224,286
減：備抵損失	(202)	(1,118)	(1,614)
	329,755	229,721	222,672
	\$ 332,425	\$ 232,223	\$ 225,442

1. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款及應收票據總額為\$232,091，備抵損失為\$2,564。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$2,670、\$2,502 及\$2,770；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$329,755、\$229,721 及\$222,672。
3. 本集團應收帳齡之帳齡分析，請詳附註十二(二)之說明。
4. 本集團並未持有任何的擔保品，且未將應收帳款及票據提供質押擔保。
5. 相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(五) 其他金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 89,570	\$ 76,763	\$ 395,126

原始到期日超過 3 個月之定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	1.75%~5.00%	4.80%~5.00%	1.45%~4.75%

(六) 不動產、廠房及設備

	113年				
	電信設備	資訊設備	什項設備	未完工程及待驗設備	合計
1月1日					
成本	\$ 1,999,134	\$ 27,766	\$ 5,216	\$ 1,954,159	\$ 3,986,275
累計折舊及減損	(1,759,168)	(20,023)	(5,204)	-	(1,784,395)
	<u>\$ 239,966</u>	<u>\$ 7,743</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 1,954,159</u>	<u>\$ 2,201,880</u>
1月1日	\$ 239,966	\$ 7,743	\$ 12	\$ 1,954,159	\$ 2,201,880
增添	31,027	-	5,176	333,717	369,920
重分類	45,294	-	29,786	(79,780)	(4,700)
處分—成本	(4,966)	-	(5)	-	(4,971)
處分—累計折舊	4,966	-	5	-	4,971
折舊費用	(34,637)	(1,114)	(595)	-	(36,346)
淨兌換差額—成本	-	15	-	-	15
淨兌換差額—累計折舊	-	(11)	-	-	(11)
6月30日	<u>\$ 281,650</u>	<u>\$ 6,633</u>	<u>\$ 34,379</u>	<u>\$ 2,208,096</u>	<u>\$ 2,530,758</u>
6月30日					
成本	\$ 2,070,489	\$ 27,781	\$ 40,173	\$ 2,208,096	\$ 4,346,539
累計折舊及減損	(1,788,839)	(21,148)	(5,794)	-	(1,815,781)
	<u>\$ 281,650</u>	<u>\$ 6,633</u>	<u>\$ 34,379</u>	<u>\$ 2,208,096</u>	<u>\$ 2,530,758</u>

112年					
	電信設備	資訊設備	什項設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日					
成本	\$ 1,982,312	\$ 22,789	\$ 5,296	\$ 893,762	\$ 2,904,159
累計折舊及減損	(1,780,694)	(19,033)	(5,189)	-	(1,804,916)
	<u>\$ 201,618</u>	<u>\$ 3,756</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 893,762</u>	<u>\$ 1,099,243</u>
1月1日	\$ 201,618	\$ 3,756	\$ 107	\$ 893,762	\$ 1,099,243
增添	16,617	207	-	388,791	405,615
重分類	30,426	-	-	(30,866)	(440)
處分—成本	(31,582)	(54)	(3)	-	(31,639)
處分—累計折舊	26,468	54	3	-	26,525
折舊費用	(33,252)	(497)	(62)	-	(33,811)
淨兌換差額—成本	-	(14)	-	-	(14)
淨兌換差額—累計折舊	-	12	-	-	12
6月30日	<u>\$ 210,295</u>	<u>\$ 3,464</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 1,251,687</u>	<u>\$ 1,465,491</u>
6月30日					
成本	\$ 1,997,773	\$ 22,928	\$ 5,293	\$ 1,251,687	\$ 3,277,681
累計折舊及減損	(1,787,478)	(19,464)	(5,248)	-	(1,812,190)
	<u>\$ 210,295</u>	<u>\$ 3,464</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 1,251,687</u>	<u>\$ 1,465,491</u>

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息資本化金額均為\$0。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地、房屋及運輸設備(公務車)，租賃合約之期間介於 1~50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，其中之若干土地及辦公大樓於租賃期間屆滿時，本集團得選擇行使優先承租權或租賃延長之選擇權，此等條款使本集團擁有最大之經營彈性。因本集團合理確定將行駛該等選擇權，故於衡量租賃負債時反應此等條款。除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團為配合業務發展需求，於 112 年 4 月經董事會決議與兄弟公司光世代重新簽訂建物租賃契約，並於 112 年 6 月 29 日股東會決議通過，相關擴大租賃範圍之交易分別增加使用權資產及租賃負債 739,314 仟元。
3. 本集團承租之運輸設備及事務機之租賃期間不超過 12 個月。
4. 使用權資產之價值金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 533,267	\$ 560,551	\$ 566,473
房屋	1,697,589	1,744,158	1,791,787
運輸設備(公務車)	444	906	723
	<u>\$ 2,231,300</u>	<u>\$ 2,305,615</u>	<u>\$ 2,358,983</u>

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 2,884	\$ 2,960
房屋	23,748	23,496
運輸設備(公務車)	212	211
	<u>\$ 26,844</u>	<u>\$ 26,667</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 5,845	\$ 5,921
房屋	47,576	46,608
運輸設備(公務車)	462	455
	<u>\$ 53,883</u>	<u>\$ 52,984</u>

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$714、\$740,029、\$1,004 及\$756,224。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 11,678	\$ 7,339
屬短期租賃合約之費用	161	45
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 23,357	\$ 14,555
屬低價值資產租賃之費用	283	89

7. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$34,111、\$31,229、\$67,183 及\$61,935。

(八) 無形資產

	113年		
	電腦軟體	其他	合計
1月1日			
成本	\$ 66,362	\$ 31,533	\$ 97,895
累計攤銷	(48,245)	—	(48,245)
	<u>\$ 18,117</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 49,650</u>
1月1日	\$ 18,117	\$ 31,533	\$ 49,650
增添	9,438	—	9,438
重分類	4,700	—	4,700
攤銷費用	(3,978)	—	(3,978)
6月30日	<u>\$ 28,277</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 59,810</u>
6月30日			
成本	\$ 80,500	\$ 31,533	\$ 112,033
累計攤銷	(52,223)	—	(52,223)
	<u>\$ 28,277</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 59,810</u>
	112年		
	電腦軟體	其他	合計
1月1日			
成本	\$ 63,530	\$ 31,533	\$ 95,063
累計攤銷	(41,878)	—	(41,878)
	<u>\$ 21,652</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 53,185</u>
1月1日	\$ 21,652	\$ 31,533	\$ 53,185
增添	980	—	980
重分類	440	—	440
攤銷費用	(3,177)	—	(3,177)
6月30日	<u>\$ 19,895</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 51,428</u>
6月30日			
成本	\$ 64,950	\$ 31,533	\$ 96,483
累計攤銷	(45,055)	—	(45,055)
	<u>\$ 19,895</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 51,428</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 2,258	\$ 1,415
營業費用	122	117
	<u>\$ 2,380</u>	<u>\$ 1,532</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 3,721	\$ 2,770
營業費用	257	407
	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 3,177</u>

其他無形資產係單獨取得之網際網路協定地址(IP Address)。

(九) 短期借款 (民國 112 年 6 月 30 日及 12 月 31 日：無此情形)

借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 100,000</u>	1.695%	無

(十) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付股利	\$ 825,384	\$ -	\$ 636,704
應付薪資及獎金	153,429	178,222	143,780
應付員工及董監酬勞	134,457	88,740	123,429
應付購置設備款	249	428,551	98,820
其他	54,294	42,158	42,303
	<u>\$ 1,167,813</u>	<u>\$ 737,671</u>	<u>\$ 1,045,036</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$30、\$33、\$59 及\$66。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,063、\$2,014、\$4,117 及\$4,001。

(十二)股份基礎給付

1.民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量單位	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	109.11.13	200	5年	2~4年之服務
員工認股權計畫	107.10.31	50	5年	2~4年之服務

2.上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	113年		112年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	93.00	\$ 171.70	142.25	\$ 193.50
本期給與認股權	-	-	-	-
本期喪失認股權	-	-	(1.50)	-
本期執行認股權	-	-	-	-
6月30日期末流通在外認股權	93.00	171.70	140.75	193.50
6月30日期末可執行認股權	-	171.70	0.50	193.50

3.民國 113 年及 112 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 171.70 元~206 元及 193.5 元~206 元，加權平均剩餘合約期間分別為 1.37 年及 2.37 年。

4.本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 及二項式選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格	預期 波動率(註)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位加權平均 之公允價值(元)
員工認股權計畫	109.11.13	\$ 356	\$ 206	34.61%	5年	-	0.18%	173,893
員工認股權計畫	107.10.31	166	147	16.60%	5年	-	0.72%	33,540

註：109 年度給與之員工認股權係基於母公司於 107 年 6 月 5 日上櫃日至給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率；107 年度給與之員工認股權係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率。

5. 本公司於民國 112 年 8 月，依員工認股權認股辦法之規定調整發行日於民國 109 年 11 月 13 日員工認股權憑證之履約價格，從 193.50 元調低為 171.70 元，前述條件修改後未產生增額公允價值。
6. 本公司於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工認股權計畫認列之酬勞成本分別為 \$816、\$1,393、\$1,632 及 \$2,788。

(十三)股本

1. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額均為 \$880,000，分為 88,000 仟股，實收資本額為 \$778,664，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司於 112 年 6 月 29 日股東常會決議盈餘轉增資發行新股 7,074 仟股，每股面額 10 元。上述盈餘轉增資案業經金管會證券期貨局於 112 年 7 月 14 日核准申報生效，並經 112 年 7 月 27 日董事會決議 112 年 8 月 25 日為增資基準日。此案業經經濟部商業發展署於 112 年 9 月 12 日核准。
3. 本公司於 112 年 12 月 25 日董事會決議增資發行新股 47 仟股，每股面額 10 元，作為 112 年度員工認股權行使認購之新股，並經董事會決議，以 112 年 12 月 28 日為增資基準日。此案業經經濟部商業發展署於 113 年 1 月 17 日核准。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	113年			
	發行溢價	員工認股權	因受領贈與產生者	合計
1月1日	\$ 1,350,340	\$ 10,368	\$ 1,288	\$ 1,361,996
員工認股權酬勞成本	-	1,632	-	1,632
6月30日	\$ 1,350,340	\$ 12,000	\$ 1,288	\$ 1,363,628

112年				
	發行溢價	員工認股權	因受領贈 與產生者	合計
1月1日	\$ 1,335,782	\$ 12,346	\$ 1,013	\$ 1,349,141
員工認股權酬勞成本	-	2,788	-	2,788
6月30日	<u>\$ 1,335,782</u>	<u>\$ 15,134</u>	<u>\$ 1,013</u>	<u>\$ 1,351,929</u>

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。盈餘分派以現金發放者，母公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司分別於民國 113 年 5 月 28 日股東會決議民國 112 年度盈餘分配案及民國 112 年 6 月 29 日經股東會決議通過民國 111 年度盈餘分派案如下：

	112年度		111年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 92,152		\$ 83,508	
提列(迴轉)特別盈餘公積	5,337		(8,938)	
現金股利	825,384	\$ 10.60	636,704	\$ 9.00
股票股利	-		70,745	1.00

上述有關董事會及股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

(十六) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
依產品收入類別表達		
數據網路服務收入	\$ 370,716	\$ 351,631
IDC 機房服務收入	314,880	240,788
雲端應用服務收入	145,652	129,238
語音通信服務收入	65,849	69,868
	<u>\$ 897,097</u>	<u>\$ 791,525</u>
依客戶合約收入類別表達		
電信業務收入	\$ 847,508	\$ 791,012
勞務收入	49,519	-
商品銷貨收入	70	513
	<u>\$ 897,097</u>	<u>\$ 791,525</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
依產品收入類別表達		
數據網路服務收入	\$ 732,175	\$ 702,859
IDC 機房服務收入	601,665	509,006
雲端應用服務收入	283,527	256,521
語音通信服務收入	134,934	127,278
	<u>\$ 1,752,301</u>	<u>\$ 1,595,664</u>
依客戶合約收入類別表達		
電信業務收入	\$ 1,671,361	\$ 1,563,566
勞務收入	80,183	30,602
商品銷貨收入	757	1,496
	<u>\$ 1,752,301</u>	<u>\$ 1,595,664</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
合約負債：				
合約負債-預收貨款	<u>\$ 32,791</u>	<u>\$ 35,609</u>	<u>\$ 44,663</u>	<u>\$ 52,978</u>

期初合約負債本期認列收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收貨款	\$ 5,427	\$ 6,334
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收貨款	\$ 30,461	\$ 28,355

(十七) 其他收益及費損淨額

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
其他收益		
處分不動產、廠房及設備		
淨利益	\$ 3	\$ 556
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
其他收益		
處分不動產、廠房及設備		
淨利益	\$ 3	\$ 638

(十八) 利息收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 7,541	\$ 8,548
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 14,650	\$ 16,287

(十九) 其他利益及損失

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 1,864	\$ 2,674
租賃修改利益	-	24
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益(損失)	18 (	8)
其他	(3)	-
	\$ 1,879	\$ 2,690

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 8,152	\$ 2,484
租賃修改利益	-	24
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	1,091 (	5)
其他	(3)	-
	<u>\$ 9,240</u>	<u>\$ 2,503</u>

(二十) 財務成本

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
租賃負債	\$ 11,678	\$ 7,339
銀行借款	298	-
其他	79	65
	<u>\$ 12,055</u>	<u>\$ 7,404</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
租賃負債	\$ 23,357	\$ 14,555
銀行借款	358	-
其他	179	143
	<u>\$ 23,894</u>	<u>\$ 14,698</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 121,236	\$ 115,163
不動產、廠房及設備折舊費	18,934	17,124
使用權資產折舊費用	26,844	26,667
攤銷費用	2,380	1,532
	<u>\$ 169,394</u>	<u>\$ 160,486</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 247,005	\$ 233,056
不動產、廠房及設備折舊費	36,346	33,811
使用權資產折舊費用	53,883	52,984
攤銷費用	3,978	3,177
	<u>\$ 341,212</u>	<u>\$ 323,028</u>

(二十二) 員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 88,691	\$ 84,881
勞健保費用	5,451	5,154
退休金費用	2,093	2,047
其他用人費用	25,001	23,081
	<u>\$ 121,236</u>	<u>\$ 115,163</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 181,158	\$ 172,049
勞健保費用	10,971	10,170
退休金費用	4,176	4,067
其他用人費用	50,700	46,770
	<u>\$ 247,005</u>	<u>\$ 233,056</u>

1. 依本集團章程規定，本集團依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3.5~6.9%，董事及監察人酬勞不高於 2.3%。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$21,676、\$20,248、\$44,151 及\$41,137；董監事酬勞估列金額分別為\$840、\$840、\$1,680 及\$1,680，前述金額帳列薪資費用科目。
經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董監酬勞金額分別為\$85,267 及\$3,360，與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 60,768	\$ 55,980
以前年度所得稅高估數	(25,085)	-
當期所得稅總額	35,683	55,980
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	17	582
遞延所得稅總額	17	582
所得稅費用	\$ 35,700	\$ 56,562
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 120,936	\$ 113,015
以前年度所得稅高估數	(25,085)	-
當期所得稅總額	95,851	113,015
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,077	1,027
遞延所得稅總額	1,077	1,027
所得稅費用	\$ 96,928	\$ 114,042

2. 本公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十四) 每股盈餘

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 256,771	77,866	\$ 3.30
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 256,771	77,866	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	-	45	
員工酬勞	-	60	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 256,771	77,971	\$ 3.29
112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 216,631	77,819	\$ 2.78
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 216,631	77,819	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	-	54	
員工酬勞	-	55	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 216,631	77,928	\$ 2.78

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 498,803	77,866	\$ 6.41
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 498,803	77,866	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	—	44	
員工酬勞	—	197	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 498,803	78,107	\$ 6.39
112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 441,007	77,819	\$ 5.67
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 441,007	77,819	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權	—	49	
員工酬勞	—	180	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 441,007	78,048	\$ 5.65

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 369,920	\$ 405,615
加：期初應付設備款	428,551	15,951
減：期末應付設備款	(249)	(98,820)
本期支付現金	\$ 798,222	\$ 322,746

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放 之現金股利	\$ 825,384	\$ 636,704

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	113年		
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ -	\$ 2,389,810	\$ 2,389,810
籌資現金流量之變動	100,000	(44,173)	55,827
利息費用支付數	-	(23,357)	(23,357)
其他非現金之變動	-	2,922	2,922
匯率變動之影響	-	4	4
6月30日	\$ 100,000	\$ 2,325,206	\$ 2,425,206

	112年	
	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	1,724,143	\$ 1,724,143
籌資現金流量之變動	(47,291)	(47,291)
利息費用支付數	(14,555)	(14,555)
其他非現金之變動	770,465	770,465
匯率變動之影響	3	3
6月30日	\$ 2,432,765	\$ 2,432,765

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
中華電信股份有限公司	母公司
中華系統整合股份有限公司	兄弟公司
中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	兄弟公司
春水堂科技娛樂股份有限公司	兄弟公司
光世代建設開發股份有限公司(光世代)	兄弟公司
神腦國際企業股份有限公司	兄弟公司
宏華國際股份有限公司(宏華國際)	兄弟公司
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. (中華新加坡)	兄弟公司
Chunghwa Telecom Global, Inc.	兄弟公司
Donghua Telecom Co., Ltd.	兄弟公司
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd. (中華日本)	兄弟公司

關係人名稱	與本集團關係
勤崙國際科技股份有限公司	關聯企業
台灣碩網網路娛樂股份有限公司(台灣碩網)	關聯企業
深圳市世紀通訊有限公司	其他關係人(對子公司上海是泰有重大影響)

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
母公司	\$ 52,043	\$ 50,255
兄弟公司		
— 中華新加坡	20,273	22,577
— 其他	1,560	1,923
關聯企業		
— 台灣碩網	36,347	35,843
— 其他	32	22
其他關係人	5,709	6,011
合計	<u>\$ 115,964</u>	<u>\$ 116,631</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
母公司	\$ 103,508	\$ 100,076
兄弟公司		
— 中華新加坡	40,016	36,643
— 其他	3,120	3,762
關聯企業		
— 台灣碩網	71,772	71,327
— 其他	56	44
其他關係人	12,048	12,599
合計	<u>\$ 230,520</u>	<u>\$ 224,451</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 營業成本及費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
母公司	\$ 130,057	\$ 120,824
兄弟公司		
— 光世代	21,725	21,401
— 其他	14,454	18,131
關聯企業	190	341
其他關係人	641	685
合計	<u>\$ 167,067</u>	<u>\$ 161,382</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
母公司	\$ 251,368	\$ 239,183
兄弟公司		
— 光世代	43,450	42,591
— 其他	30,296	28,239
關聯企業	381	611
其他關係人	1,266	1,381
合計	<u>\$ 326,761</u>	<u>\$ 312,005</u>

本集團與關係人之交易，其價格係按雙方議定，付款條件與一般供應商並無重大差異。

3. 應收關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款：			
母公司	\$ 9,673	\$ 9,304	\$ 8,744
兄弟公司			
— 中華新加坡	6,341	8,901	7,141
— 其他	22	53	79
關聯企業			
— 台灣碩網	25,144	24,361	24,681
— 其他	11	-	-
合計	<u>\$ 41,191</u>	<u>\$ 42,619</u>	<u>\$ 40,645</u>

主係為本集團對關係人之電信業務收入等之應收款項。

4. 應付關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款：			
母公司	\$ 68,085	\$ 60,653	\$ 60,593
兄弟公司			
— 中華新加坡	5,149	7,226	5,804
— 其他	38		
關聯企業	40	19	-
合計	<u>\$ 73,312</u>	<u>\$ 67,898</u>	<u>\$ 66,397</u>

應付關係人款項主要來自營業成本之交易。該應付款項並無附息。

5. 預付款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
母公司	<u>\$ 4,012</u>	<u>\$ 9,250</u>	<u>\$ 15,536</u>

6. 代付款(帳列其他流動資產)

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
母公司	\$ 2,653	\$ 2,117	\$ 2,468

7. 長期預付費用(帳列其他非流動資產)

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
母公司	\$ 3,678	\$ 5,683	\$ 7,689

8. 存出保證金(帳列其他非流動資產)

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
母公司	\$ 3,410	\$ 3,410	\$ 3,410

9. 租賃交易-承租人

(1)本集團向母公司及兄弟公司承租土地及辦公大樓，租賃合約之期間為20年至50年，租約內容皆係由租賃雙方協議決定，租金係為按月支付。

(2)租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年6月30日</u>
母公司	\$ 553,715	\$ 580,853
光世代	1,723,363	1,796,416
合計	<u>\$ 2,277,078</u>	<u>\$ 2,377,269</u>

B. 利息費用

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
母公司	\$ 2,409	\$ 2,322
光世代	9,064	4,780
合計	<u>\$ 11,473</u>	<u>\$ 7,102</u>

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
母公司	\$ 4,715	\$ 4,649
光世代	18,224	9,428
合計	<u>\$ 22,939</u>	<u>\$ 14,077</u>

10. 合約負債

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
母公司	\$ 444	\$ 767	\$ 324
兄弟公司			
— 中華日本	68	68	65
— 其他	20	—	—
	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 835</u>	<u>\$ 389</u>

11. 存入保證金

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
兄弟公司			
— 宏華國際	\$ 20	\$ 20	\$ 20

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,514	\$ 7,436
退職後福利	203	202
股份基礎給付	141	240
總計	<u>\$ 7,858</u>	<u>\$ 7,878</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 28,206	\$ 28,137
退職後福利	405	404
股份基礎給付	281	475
總計	<u>\$ 28,892</u>	<u>\$ 29,016</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 439	\$ 421	\$ 434
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	121,220	116,420	120,515
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	2,268,583	2,304,265	2,861,510
避險之金融資產			
	<u>\$ 2,390,242</u>	<u>\$ 2,421,106</u>	<u>\$ 2,982,459</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註2)	<u>\$ 1,187,391</u>	<u>\$ 666,879</u>	<u>\$ 974,981</u>
租賃負債	<u>\$ 2,325,206</u>	<u>\$ 2,389,810</u>	<u>\$ 2,432,765</u>

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款淨額、應收帳款－關係人、其他金融資產、存出保證金及長期應收分期帳款(帳列其他非流動資產)等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、部分其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

2. 風險管理政策

本集團主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及租賃負債等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,648	32.45	\$ 118,369
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 627	32.45	\$ 20,331
112年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,383	30.705	\$ 103,856
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 652	30.705	\$ 20,005
112年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,166	31.14	\$ 98,597
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 821	31.14	\$ 25,581

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動影響，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$1,864、\$2,674、\$8,152 及 \$2,484。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$ 5,918	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$ 1,017	\$ -
112年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$ 4,930	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$ 1,279	\$ -

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,789,300	\$ 1,926,515	\$ 2,490,601
—金融負債	2,325,206	2,389,810	2,432,765
具現金流量利率風險			
—金融資產	121,857	132,087	136,864

B. 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 \$152 及 \$171，主要係因本集團之變動利率銀行存款之暴險。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天。本集團採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易。本集團使用公開可得之財務資訊及歷史交易紀錄對主要客戶予以評等，並持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。
- C. 本集團按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測。因本集團之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。
- D. 若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本集團無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，本集團將直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。
- E. 本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

F. 本集團民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天以上	逾期 121天以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	0%	0%~0.36%	7.81%	15.85%	37.32%~100%	
帳面價值總額	\$ 271,058	\$ 60,415	\$ 918	\$ 159	\$ 77	\$ 332,627
備抵損失	-	40	72	25	65	202
	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天以上	逾期 121天以上	合計
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	0%~0.29%	0.69%~2.36%	22.80%	42.75%	60.53%~100%	
帳面價值總額	\$ 190,048	\$ 42,976	\$ 11	\$ 1	\$ 305	\$ 233,341
備抵損失	467	355	2	1	293	1,118
	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天以上	逾期 121天以上	合計
<u>112年6月30日</u>						
預期損失率	0%~0.24%	0.64%~2.31%	22.75%	42.70%	60.48%~100%	
帳面價值總額	\$ 186,255	\$ 39,806	\$ 68	\$ 2	\$ 925	\$ 227,056
備抵損失	378	305	16	1	914	1,614

G. 本集團採簡化作法之應收款項備抵損失變動表如下：

	113年 應收帳款	112年 應收帳款
1月1日	\$ 1,118	\$ 2,564
本期迴轉	(819)	(946)
本期實際沖銷	(97)	(4)
6月30日	\$ 202	\$ 1,614

(3) 流動性風險

A. 本集團將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
無擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ 100,000	\$ -	\$ -
未動用金額	1,700,000	500,000	350,000
	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 350,000</u>

C. 本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，金融負債之未折現合約現金流量詳下表所述：

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
113年6月30日						
非衍生金融負債：						
無付息負債	\$ 1,012,653		\$ -	\$ 74,738	\$ -	\$ 1,087,391
短期借款	155	459	100,419	-	-	101,033
租賃負債	11,388	22,664	101,463	537,855	2,280,759	2,954,129
	<u>\$ 1,024,196</u>	<u>\$ 23,123</u>	<u>\$ 201,882</u>	<u>\$ 612,593</u>	<u>\$ 2,280,759</u>	<u>\$ 4,142,553</u>
112年12月31日						
非衍生金融負債：						
無付息負債	\$ 595,707	\$ -	\$ -	\$ 71,172	\$ -	\$ 666,879
租賃負債	11,193	22,289	101,247	538,061	2,348,892	3,021,682
	<u>\$ 606,900</u>	<u>\$ 22,289</u>	<u>\$ 101,247</u>	<u>\$ 609,233</u>	<u>\$ 2,348,892</u>	<u>\$ 3,688,561</u>
112年6月30日						
非衍生金融負債：						
無付息負債	\$ 268,750	\$ 636,704	\$ -	\$ 69,527	\$ -	\$ 974,981
租賃負債	11,248	22,384	100,319	538,203	2,416,163	3,088,317
	<u>\$ 279,998</u>	<u>\$ 659,088</u>	<u>\$ 100,319</u>	<u>\$ 607,730</u>	<u>\$ 2,416,163</u>	<u>\$ 4,063,298</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於一年	1至5年內	5至10年內	10至15年內	15年以上	合計
113年6月30日						
租賃負債	\$ 135,515	\$ 537,855	\$ 650,513	\$ 636,474	\$ 993,772	\$ 2,954,129
112年12月31日						
租賃負債	\$ 134,728	\$ 538,061	\$ 654,208	\$ 636,584	\$ 1,058,101	\$ 3,021,682
112年6月30日						
租賃負債	\$ 133,951	\$ 538,203	\$ 657,792	\$ 636,584	\$ 1,121,787	\$ 3,088,317

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際發生金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之透過損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 439	\$ -	\$ -	\$ 439
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	120,073	-	1,147	121,220
合計	<u>\$ 120,512</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 121,659</u>
 112年12月31日	 <u>第一等級</u>	 <u>第二等級</u>	 <u>第三等級</u>	 <u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 421	\$ -	\$ -	\$ 421
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	115,273	-	1,147	116,420
合計	<u>\$ 115,694</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 116,841</u>

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 434	\$ -	\$ -	\$ 434
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	119,311	-	1,204	120,515
合計	<u>\$ 119,745</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,204</u>	<u>\$ 120,949</u>

4. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

5. 第三等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。當重大不可觀察輸入值如長期收入成長率增加、加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

7. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第三等級變動之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以

上：請詳附表二。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

基本資料：請詳附表四。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表五。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

本集團為單一應報導部門，本集團營運決策者係以財務報表之稅前損益衡量，並做為評估績效之基礎，故營運部門資訊與主要財務報表資訊一致。

(三) 部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入及損益，與損益表內之收入及損益係採一致之衡量方式。

是方電訊股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）
 民國113年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
是方電訊股份有限公司	股票-大聯大控股股份有限公司 (原名：大聯大投資控股股份有限公司)	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	2,102	\$ 102,998	-	\$ 102,998	註一
是方電訊股份有限公司	股票-文晔科技股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	361	17,075	-	17,075	註一
是方電訊股份有限公司	股票-三通網資訊股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	374	1,147	10	1,147	-
是方電訊股份有限公司	股票-大聯大控股股份有限公司 (原名：大聯大投資控股股份有限公司)	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融 資產	9	439	-	439	註一

註一：係特別股

是方電訊股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
			進（銷）貨			估總進（銷）貨之比率(%)			佔總應收（付）票據、帳款之比率(%)		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額		授信期間	單價	授信期間	餘額(註一)		備註
本公司	中華電信股份有限公司	本公司之母公司	銷貨	\$ 103,508	6	30天	\$ -	-	\$ 8,723	3	註二
本公司	中華電信股份有限公司	本公司之母公司	進貨	251,127	28	30天	-	-	(68,085)	(48)	註二

註一： 應收(付)票據、帳款不含代收代付及其他應收(付)款項等性質之餘額。
註二： 母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

附表三

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	台灣	電信及網路服務	\$ 2,000	\$ 2,000	200	100	\$ 1,386	\$ 52	\$ 52	子公司
是方電訊股份有限公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	200	100	111,293	3,807	3,807	子公司

註二：業已全數沖銷。

是方電訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國113年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益(註二)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
上海是泰網絡科技有限公司	電信及網路服務	\$ 10,150	1	\$ 4,973	\$ -	\$ -	\$ 4,973	(\$ 1,720)	49	(\$ 843)	\$ 4,616	\$ 9,533	註四

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註三)
上海是泰網絡科技有限公司	\$ 4,973	\$ 4,973	\$ 1,978,042

註一：投資方式區分為下列三種：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸
- (3). 其他方式

註二：係按經會計師核閱之財務報表及持股比例計算。

註三：係依合併股權淨值之60%計算。

註四：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

是方電訊股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數(仟股)	持股比例(%)
中華電信股份有限公司	43,368,383	55.70

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。